国立大学財務・経営センターからの長期借入金の返済による支出	△	289,894,000
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△	57,024,390
リース債務の返済による支出	△	457,179,158
小計	△	351,761,769
利息の支払額	△	201,382,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	553,144,460
Ⅳ　資金増加額		899,177,776
Ⅴ　資金期首残高		8,482,089,830
Ⅵ　資金期末残高		9,381,267,606

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,092,898,077
当期総利益	1,092,898,077	
Ⅱ　積立金振替額		9,011,871,196
前中期目標期間繰越積立金	8,209,279,053	
教育研究高度化積立金	802,592,143	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		10,104,769,273

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	42,929,204,743	
一般管理費	947,694,739	
財務費用	196,437,874	
雑損	161,750,875	
臨時損失	80,834,320	44,315,922,551
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 5,246,859,391	
入学金収益	△ 738,890,000	
検定料収益	△ 158,377,300	
附属病院収益	△ 21,636,529,120	
受託研究等収益	△ 1,221,513,149	
受託事業等収益	△ 265,256,062	
寄附金収益	△ 612,715,933	
財務収益	△ 8,560,123	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 323,624,860	
資産見返寄附金戻入	△ 295,439,369	
雑益	△ 872,410,970	
臨時利益	△ 7,087,189	△ 31,387,263,466
業務費用合計		12,928,659,085
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,194,582,204
Ⅲ　損益外利息費用相当額		126,581
Ⅳ　損益外除売却差額相当額		3,717,411
Ⅴ　引当外賞与増加見積額		39,587,375
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		305,763,609
Ⅶ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	862,800	
政府出資の機会費用	—	862,800
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト		14,473,299,065

重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成28年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成28年４月21日最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・・・費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金・・・・・業務達成基準

特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金　・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　３～50年

構築物　３～60年

工具器具備品　３～20年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。